

- 《参考 1》 部会員名簿
- 《参考 2》 委員会設置要綱
- 《参考 3》 各産業分野で掲げた
4年後の目標達成に
向けた確認資料
- 《参考 4》 線表

平成28年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会商工業部会部会員名簿

分野	氏名	所属	役職
商工業	青木 章泰	高知県商工会議所連合会	会頭
	加藤 稔	一般社団法人高知県情報産業協会	会長
	千頭 邦夫	チカミルテック株式会社	代表取締役社長
	寺村 みゆき	高知県商工会議所女性会連合会	会長
	戸梶 圧美	高知県商工会女性部連合会	副会長
	中島 和代	株式会社なかじま企画事務所	代表取締役社長
	那須 清吾	公立大学法人高知工科大学	学長特別補佐
	西 和雄	一般社団法人高知県工業会	副会長
	浜田 敦夫	高知県商工会連合会	会長
	広末 幸彦	高知県商店街振興組合連合会	理事長
	弥勒 美彦	公益社団法人高知県貿易協会	会長
	森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会	会長

高知県産業振興計画フォローアップ委員会設置要綱

(設置)

第1条 県経済に活力を取り戻し、将来に一層の希望を持って暮らすことのできる高知県づくりを目指して、官民協働で実行する高知県産業振興計画（以下「産業振興計画」という。）及び高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の検証等を行い、より効果的かつ実効性あるものとするため、高知県産業振興計画フォローアップ委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 産業振興計画の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討に関する事。
- (2) 総合戦略の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討に関する事。
- (3) その他委員会の目的を達成するために必要な事項に関する事。

(委員及び組織)

第3条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
 - (2) 地方銀行の代表者
 - (3) 有識者
 - (4) 市町村長の代表者
 - (5) その他知事が必要と認める者
- 2 委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。
 - 3 委員会に委員長1名及び副委員長2名を置き、委員の互選により定める。
 - 4 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
 - 5 副委員長は、委員長を助け、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
 - 6 委員長は、必要があると認めるときは委員以外の関係者の出席を求め、資料の提出、意見の表明、説明その他の協力を求めることができる。

(会議)

第4条 委員会の会議（以下「委員会会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会会議については、知事が招集することができる。

- 2 委員会会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

《参考 2》

- 3 委員会議は公開とする。ただし、委員会において特に必要があると認めるときは、非公開とすることができる。
- 4 第3条第1項に定める委員が委員会議を欠席する場合、委員長は当該委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会議は、第3条第1項に定める委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

(専門部会)

第5条 産業振興計画の産業成長戦略の実行に関し、専門分野の成長戦略について必要なフォローアップを行うため、委員会に次の各号に定める専門部会を設置する。

- (1) 農業部会
- (2) 林業部会
- (3) 水産部会
- (4) 商工業部会
- (5) 観光部会

2 各専門部会の部会員は、委員会の委員及び次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活性化の実践的な活動に実績を有する者
- (3) 商工業、観光に関する実務に識見を有する者

3 部会員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。

4 専門部会に部会長を置き、部会員の互選により定める。

5 専門部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議については、知事が招集することができる。

6 第2項に定める部会員が専門部会の会議を欠席する場合、部会長は当該部会員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議は、第2項に定める部会員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

7 専門部会の事務局は、当該分野を所管する部の主管課に置く。

(連携テーマ部会)

第6条 産業振興計画の産業成長戦略の実行に関し、産業間の連携戦略について必要なフォローアップを行うため、委員会に連携テーマ部会を設置する。

2 連携テーマ部会の部会員は、専門部会の部会員及び次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活性化の実践的な活動に実績を有する者

《参考2》

- 3 部会員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。
- 4 連携テーマ部会に部会長を置き、部会員の互選により定める。
- 5 連携テーマ部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。ただし、部会長が選任される前に招集される連携テーマ部会の会議については、知事が招集することができる。
- 6 第2項に定める部会員が連携テーマ部会の会議を欠席する場合、部会長は当該部会員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、部会長が選任される前に招集される連携テーマ部会の会議は、第2項に定める部会員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。
- 7 連携テーマ部会の事務局は、産業振興推進部計画推進課に置く。

(地域アクションプランフォローアップ会議)

第7条 産業振興計画の地域アクションプランの実行に関し、必要なフォローアップを行うため、地域アクションプランフォローアップ会議（以下「フォローアップ会議」という。）を設置する。

- 2 フォローアップ会議の名称及びそれぞれの対象地域は、次の表に定めるとおりとする。

名称	対象地域
安芸地域アクションプラン フォローアップ会議	室戸市 安芸市 東洋町 奈半利町 田野町 安田町 北川村 馬路村 芸西村
物部川地域アクションプラン フォローアップ会議	南国市 香南市 香美市
高知市地域アクションプラン フォローアップ会議	高知市
嶺北地域アクションプラン フォローアップ会議	本山町 大豊町 土佐町 大川村
仁淀川地域アクションプラン フォローアップ会議	土佐市 いの町 仁淀川町 佐川町 越知町 日高村
高幡地域アクションプラン フォローアップ会議	須崎市 中土佐町 禰原町 津野町 四万十町
幡多地域アクションプラン フォローアップ会議	宿毛市 土佐清水市 四万十市 大月町 三原村 黒潮町

- 3 各フォローアップ会議の委員（以下「会議委員」という。）は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。
 - (1) 市町村長
 - (2) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
 - (3) その他知事が必要と認める者
- 4 会議委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。

《参考2》

- 5 フォローアップ会議に座長を置き、会議委員の互選により定める。
- 6 フォローアップ会議の会合は、座長が必要に応じて招集し、座長が議長となる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議については、知事が招集することができる。
- 7 第3項に定める会議委員がフォローアップ会議を欠席する場合、座長は当該会議委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議は、第3項に定める会議委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。
- 8 フォローアップ会議の事務局は、対象地域に設置する産業振興推進地域本部に置く。

(事務局)

第8条 委員会の事務局は、産業振興推進部計画推進課に置く。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成22年5月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年7月13日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年7月18日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月9日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年7月26日から施行する。

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野)

《参考3》

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

製造品出荷額等 目標設定時 (H26) : 5,260億円 ⇒ H28到達目標 : 5,600億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 6,000億円

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 絶え間ないものづくりへの挑戦						
(1)事業戦略策定着手件数 (2)事業戦略の策定件数 (3)事業化プラン(製品企画書)作成件数	(1)H26:— → 200社(H28～H31累計) ※自社製品を持つ企業(196社)を中心に何らかの形で200社が事業戦略を持っている状態を目指す。 (2)H26:— → 50件(H28～H31累計) (3)H26:30件 → H31:40件(+10件)	(1)H28:45社 (2)H28:10件 (3)H28:35件(+5件) (直近値(H27):35件)	◆事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げへの支援 →事業戦略支援会議の開催:毎月1回 ◆企業の課題に応じたセグメント別セミナー等の実施(OJT含む) →セグメント別セミナーの開催:6回 →個別相談会の開催:3回 ◆事業化プラン(製品企画書)の策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援	<事業戦略> ○企業の経営ビジョンの実現のための事業戦略の重要性・必要性について、ものづくり企業に周知・事業案内の配布(4月 1,997社) ・自社製品を持つ企業等の個別訪問・協議(4月～11月 217社) ・普及啓発セミナー(6/24 164人) 等 ・高知県産業振興センター情報誌9月号へ事業案内の掲載 ・センター職員向け研修会開催(9/28,10/31,11/22,12/21) ※事業戦略策定支援をものづくり地産地消・外商センターだけではなく高知県産業振興センター全体で取組中(9月～) ○セグメント別セミナー 6回 経営・財務(6/20 ココプラ 71名)、企画・マーケティング(6/22 ココプラ 85名)、販売(7/8 22名) 研究開発・設計(11/9 28名)、サービス(11/28 21名)、製造(12/14 42名) ○事業戦略支援会議開催(センター等15機関で構成) 第1回:5/20、第2回:6/29、第3回:7/21、第4回:8/31、第5回:9/28、第6回:10/31 第7回:11/22、第8回:12/21 以後毎月実施 ・完成企業の事例発表 第5回:4企業、第6回:1企業、第8回:3企業 ○事業戦略策定(磨き上げ含む)(1月4日現在) 着手36社(うち支援チーム編成9社、事業戦略完成8社) 着手予定35社 (計71社) <事業化プラン(製品企画書)> ○プラン策定 策定済20社、作成中12社、策定予定 11社(43社)(1月4日現在)	(1)事業戦略策定着手件数 着手企業が増える中、着手予定を含め現時点(1月4日現在)で目標数を超える71社となっており、目標達成はできる見込み。 (参考) 自社で事業戦略を持ち今後も自社で運用する企業が43社あり。 →(71+43)/200=57.0% (2)事業戦略の策定件数 完成企業8社/目標10社 →達成状況80% 着手企業が36社のため、目標は十分達成できる見込み。 (3)事業化プラン(製品企画書)作成件数 目標は達成できる見込みである。	
防災関連認定製品(累計)(後掲)						
紙産業の製造品出荷額等	H26:669億円 →H31:690億円(+21億円)	H28:674億円(+5億円)	◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化 →新製品開発件数 5件	<新製品開発件数> 1件 紙技センターの新規導入設備を用いた試験等により、企業への設備導入が進んでいる 新規導入済1件(6月) 新規導入予定2件 既存設備の改良予定1件 <主な支援策の実施状況> ○分科会及び研究会の設置 分科会活動 22回(延べ174社、379人) 研究会活動 122回(延べ154社、348人) ○支援体制の強化 紙産業振興アドバイザー:派遣5回	・本年度の新製品開発数は目標に届かない見込みであるが、研究会活動などによって新製品開発の動きが活発化している。 ・新規導入設備を利用した試験等が企業の製造効率や品質の向上のための設備投資につながっている。	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

2. 外商の加速化と海外展開の促進

ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額	H26:27.1億円 → H31:73億円 (+45.9億円)	H28:45億円 (+17.9億円) (直近値(H27):40.8億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆東京営業本部の設置等、外商サポートの強化(県外コーディネーターの体制充実) →企業等訪問活動:2,400回 ◆見本市出展や商談会の開催 →見本市への出展回数:27回 →ミニ展示商談会の開催回数:4回 ◆海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化 →海外バイヤーの招聘:15名 ◆海外での外商活動支援(セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展) →商談会、見本市への出展支援回数:4回、同行訪問6回 	<ul style="list-style-type: none"> ○4月に東京営業本部を設置し、東京営業本部長を配置し、外商コーディネーター2名を増員 ・県内企業ニーズによる営業活動 ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換 ・首都圏見本市の出展支援や大学、自治体、企業訪問の実施 計1,630回(11月末現在) 企業団体等1,073回(うち大学:28大学70回)、自治体557回 ・本部主催のミニ展示商談会の開催 ○23見本市に出展(11月末現在) ・延べ113企業が出展、8,143枚の名刺を獲得、商談件数1,428件 ○海外バイヤー招聘 ・10月(台湾1社・中国1社)計3名 ・11月ものづくり総合技術展(台湾3社・タイ2社・ルーマニア2社)計12名 ○海外での販路開拓支援事業(こうち産業振興基金) ・一次採択14件(14社)・2次採択21件(31社) ○海外展示会出展支援 ・6回(台湾2回、ベトナム、タイ2回、フィリピン)(延べ18社) ○海外同行支援 ・9回(台湾3回、ベトナム、アメリカ2回、ベトナム・シンガポール、タイ、マレーシア)(延べ9社) ○外商支援成果額 (8月末現在15.4億円:前年同期12.8億円、前年同期比1.2倍) (12月末現在35.6億円:前年11月末22.7億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京営業本部としてほぼ順調なスタートができ、見本市支援や自治体訪問に加え新たな販路として、大学、病院への訪問等展開中 ・海外における見本市、商談会の開催、経営・技術統括や貿易コーディネーターの同行訪問、海外バイヤーの招聘等により、具体の事業展開や商談等につながりつつある。 <p>(参考) 外商支援成果額は、前年度より増加傾向にあり、引き続き目標達成に向け全力で取り組んでいく。 ・45億円/40.8億円=1.1倍</p>	
(1)防災関連認定製品(累計)	(1)H26:85品 →H31:162品(累計) (+77品)	(1)H28:120品 (+35品) (直近値(H27):106品)	<ul style="list-style-type: none"> ◆さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援 ◆防災関連製品の新たな販売先の開拓 →県外展示会における製品PR:7回 →海外展示会等における製品PR:3回 	(1)防災関連製品認定制度審査会において14製品を新規認定し、累計認定製品は118品	(1)累計認定製品は118品で、目標の120品まで2品少なく、目標値にわずかに届かない。今後、年々複雑化・多様化している顧客のニーズを漏れなく拾い新たな製品開発に反映していくことが必要。	(1)ニーズ調査に基づくマーケットインによる製品開発を支援
(2)防災関連認定製品の売上高	(2)H26:15.4億円 →H31:50億円 (+34.6億円)	(2)H28:30億円 (+14.6億円) (直近値(H27):23.8億円)		(2)5.5億円(上半期)	(2)上半期実績(5.5億円)が、昨年同時期(7.5億円)に比べ下回っており、目標数値に届かない可能性がある。今後、外商活動とともに、県内の地消を推進していく必要がある。	(2)県内市町村役場での導入を促進。

3. 産業集積や設備投資の拡大

(1)企業立地による製造品出荷額等	(1)H26:252億円 →H31:612億円 (+360億円)	(1)H28:420億円 (+168億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業立地推進会議及び総合支援チームによる企業立地の実現 ◆徹底したアフターフォロー ◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ ◆ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ 企業の掘り起こし ◆多種多様な事務系職場の誘致 <p>→立地決定件数:10件</p>	○H28.4～12月 実績	・立地決定企業のフル操業で目標達成は可能	
(2)企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)	(2)H26:— →H31:800人 (うち事務系職場:350人)	(2)H28:294人 (うち事務系職場:175人)		・立地決定件数:6件(うち事務系2件) 製造品出荷額等(フル操業時):4.59億円 雇用創出数(フル操業時):76人(うち事務系50人)		
(1)設備投資助成による県内企業の生産能力増加額	(1)H26:11.2億円(H24～H26累計) →150億円(H24～H31累計)	(1)H28:84億円(H24～H28累計) (+72.8億円) (直近値(H24～H27):16.1億円)	◆企業の成長に合わせた設備投資助成 →申請を随時受付、標準型は書面審査、特別型は審査会を2回開催(6月、10月)	H28交付決定件数:計10件(標準型:4件、特別型:6件)	H26、H27に交付決定した案件が完了し、計画通り実行されたことにより、H28の生産能力増加額にかかる目標は達成可能	
(2)設備投資助成による雇用創出額(H28からの増加人数)	(2)H26:— →120人(H28～H31累計)	(2)H28:24人		・県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知(チラシ2,000部作成)		
				・企業からの相談件数:23件		

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

4. 産業人材の育成・確保

<p>県出身県外大学生の県内就職率</p>	<p>H25:13.6% →H31:30% (+16.4%)</p>	<p>H28:20.0% (+6.4%) (直近値(H26):15.9%)</p>	<p>◆U・Iターンと県内就職の促進 →就職支援協定の締結:2校以上 →県内企業就職情報提供のための保護者の住所等の登録:600人</p>	<p>・H28.3卒者のUターン就職率は、16.4%となっている(12月末現在の調査結果による数値) ・新たに3大学と就職支援協定を締結 ・情報提供のための大学生等の保護者の住所等登録促進の取組は、昨年の高校経由の依頼や保護者会等での周知により、611人と目標を達成。 平成29年3月高校卒業予定者の保護者についても、11月末に学校に依頼文書を配布しており、12/28現在で69名が登録。</p>	<p>・平成28年3月以前に高校を卒業した学生の保護者の登録は、微増しているものの、大幅な伸びは見込めない。 一方、平成29年3月卒業予定者の登録は、順調に増えている。</p>	<p>・Uターン就職サポートガイドを企業や市町村等に配布し、ガイドの活用と保護者の住所等の登録促進への協力を依頼</p>
<p>事業承継・人材確保センターによる (1)中核人材の求人件数 (2)中核人材のマッチング件数</p>	<p>(1)H27:137件 → H31:300件 (+203件) (2)H27:11件 → H31:60件 (+49件)</p>	<p>(1)H28:150件 (+13件) (2)H28:30件 (+19件)</p>	<p>◆事業者の求人ニーズの掘り起こし →事業者の訪問:160件 ◆県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし →300件</p>	<p>○県内企業訪問による求人の掘り起こし(通年) 199件 ○中核人材マッチング件数 23件 ○人材確保コーディネーターによる首都圏での中核人材の発掘(通年) ・企業等訪問 (146社) ・県人会総会等(20件) ・同窓会総会等(12件) ○大阪、名古屋事務所と連携した人材情報の収集(通年) ・県人会、同窓会総会等及び企業へのセンター情報発信及び協力企業の紹介等の協力依頼について、事務所と協議(3回) ○H28 新規求職者登録数286件</p>	<p>○相談件数、マッチング件数とも増加傾向であり、目標に向けて概ね順調に推移している。 ○ 県内企業の人材ニーズへ対応のため、さらなるマッチング件数の向上が必要</p>	

5. 起業や新事業展開の促進

<p>(1)産学官連携産業創出研究推進事業(中期テーマ研究)による事業化件数 (2)産学官の共同研究により新たな分野で事業化された件数</p>	<p>(1)4件(H23～H27累計) →11件 (H23～H31累計) (+7件) (2)- →2件(H31累計)</p>	<p>(1) H28:1件 (+1件) (2) H28:- ※多分野利用を目指した補助事業の開始(新規事業)H28:1件</p>	<p>◆県内での研究成果を生かし、多分野での産業利用を推進するための支援を強化</p>	<p>産学官連携共同研究(中期テーマ)委託研究 ・継続研究の開始(4/1) 4件 ・新規研究の開始 2件(8/31開始1件、9/2開始1件) 多分野利用促進補助事業 ・新規研究の開始(9/6) 1件</p>	<p>・事業は概ね計画通りに進んでいる ・本年度の新たな事業化は見込めないが、製品開発に向けた研究が継続されている</p>	<p>・産学官連携共同研究の支援内容を見直すとともに、こうち産業振興基金の終了に伴い、新たに事業化段階の支援事業を創設することで、実用化研究から事業化研究、応用研究までの各フェーズを切れ目なく支援する</p>
<p>(1)空き店舗への出店 (2)チャレンジショップ開設</p>	<p>(1)59件(H21～H26累計) →100件(H28～H31累計) (+41件) (2)4箇所(H27) →H31:14箇所 (+10箇所)</p>	<p>(1) H28:20件 (+20件) (2) H28:2箇所 (+2件)</p>	<p>◆商工会等の指導体制の強化 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援</p>	<p>・空き店舗への出店 交付決定:5件 ・チャレンジショップ開設 土佐市:11月に交付決定(全5箇所) 越知町は28年度中の開設に向け準備中 29年度の開設を目指し、4市町村で協議中 <関連する取組> 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化に向けて、市町村や商工会等、商店街振興組合などの関係機関を訪問し、9市町村で、具体的な提案や協議実施中</p>	<p>・空き店舗への出店 問い合わせ件数:43件(12末日現在)。引き続き、市町村や商工会等などと連携し、周知に努め、活用を促していく。 ・チャレンジショップ開設 28年度は、2市町村で開設予定であり、概ね計画通りに進んでいる。 <関連する取組> 事業の実現に向けて、市町村や商工会等などの関係機関と協議を進めていくとともに、支援策の検討を行っていく</p>	<p>起業推進室との連携や、土佐MBA受講者など新規創業希望者への施策のPRに加え、高知市で増えている事業拡大に伴う新規出店希望者へも施策のPRを行う</p>

■考慮しておくべきマイナス要素

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野(コンテンツ産業))

◆分野を代表する目標【目標設定時・現状・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

新規雇用者数(累計) 出発点(H27):71人 ⇒ 現状(H28):88人 ⇒ H28到達目標:80人 ⇒ 4年後(H31)の目標:161人

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1 企業間の連携支援						
ビジネスマッチング件数(累計)	H27:4件 → H31:40件 (+36件)	H28:12件 (+8件) (直近値(H27):4件)	◆企業間の連携強化・ビジネスマッチングの促進	・9件の申込あり (うち3件は成約済(成約金額295千円))	・前年を上回るペースで進捗中 (前年同期の申込件数:3件)	
2 外商の推進						
事業化プラン認定件数(累計)	H27:10件 → H31:22件 (+12件)	H28:12件 (+2件) (直近値(H27):10件)	◆コンテンツビジネス事業化支援	・7件の相談あり (うち1件は事業化プラン認定済)	・前年を上回るペースで進捗中 (前年同期の相談件数:4件)	
見本市出展事業者数(累計)	H27:0件 → H31:12件 (+12件)	H28:2件 (+2件)	◆販路拡大支援	・県内コンテンツ関連企業3社が出展	・計画通り進捗中	
3 コンテンツ関連企業の立地						
企業立地件数(累計)	H27:6件 → H31:18件 (+12件)	H28:9件 (+3件) (直近値(H27):6件)	◆コンテンツ関連企業の立地促進 ◆海外への情報発信 ◆ビジネスプランコンテストの開催	・立地促進:12件の相談あり (うち3件はコンテンツ企業立地促進事業費補助金に係る企業指定及び交付決定済) ・海外情報発信:情報番組を国内外で放送 国内:9/24及び12/3放送、1月放送予定 海外:10/21-22放送、12/23及び2月放送予定 ・高知家ビジコン(県主催)公募中 ・高知を盛り上げるビジコン(オルトプラス連携)本選開催、入賞プラン決定(13件応募)	・立地促進:前年を上回るペースで進捗中 (前年同期の相談件数:3件) ・海外情報発信:計画通り進捗中 ・高知家ビジコン:おおむね計画通り進捗中 ・高知を盛り上げるビジコン:計画通り執行	
4 人材確保・人材育成支援						
土佐MBA受講者数	H27:247人 → H31:280人	H28:250人	<人材確保支援> ◆会社説明会の開催支援 <人材育成支援> ◆『アプリ開発人材育成講座』(土佐MBA)の開催 ◆『イラストビジネス基礎』(土佐MBA)の開催 ◆社外研修費への助成 ◆産学情報交換会の開催	<人材確保支援> ・会社説明会の開催支援(4回):48名参加 <人材育成支援> ・『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』(土佐MBA)受講者数:99人 ・『イラストビジネス基礎』(土佐MBA)受講者数:249人 ・10/14『アプリ開発人材育成講座<応用編>』(土佐MBA)受講生決定(17人)	・H28到達目標を上回るペースで進捗中	

■考慮しておくべきマイナス要素

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商01】 ◆事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げへの支援	企業の経営ビジョンを実現する事業戦略の策定から課題解決までを支援し、企業の成長を総合的にサポートすることで拡大再生産につなげる ⇒別図<商01>参照(p.〇〇)	事業戦略を持つ企業数(累計) 出発点: - (H27)	110社(H28.12.15) ↓ 200社 (H28~H31累計)	事業戦略の策定 ⇒ 磨き上げ ⇒ 経営ビジョン実現に向けたサポート活動の展開				
				県工業振興課、ものづくり地産地消・外商センター： ・企業と協働で経営ビジョン(5年後10年後の目指す姿)を明確化したうえで、企業の事業戦略(課題解決に向けた中長期の工程表)を策定・磨き上げ ・事業戦略支援会議において、個別企業の方向性、事業戦略支援チームの構成や具体的なアドバイス内容を決定するとともに、事業戦略支援チームへの指示/助言、その後の進捗管理を実施 ・事業戦略支援チームが、充実した施策を活用し、各企業への個別サポートを実施				
【商02】 ◆企業の課題に応じたセミナー等の実施	事業戦略に取り組む企業の掘り起こしのための普及啓発セミナーや課題に応じたセグメント(要素)別の個別セミナー等を開催する	セミナー等の参加者数 出発点: - (H27)	433人(H28.12.15) ↓ 1,000人 (H28~H31累計)	事業戦略に取り組む企業の掘り起こし(普及啓発セミナーの開催や関係機関との連携)				
				企業の成長に向け、課題に応じたセグメント(要素)別の個別セミナー・相談会を実施				
				県工業振興課、ものづくり地産地消・外商センター： ・事業戦略の取組みに関する普及啓発・機運醸成のためのセミナーを開催 ・課題に応じたセグメント(要素)別の個別セミナー等を開催				
【商03】 ◆事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援	・県内ものづくり企業を訪問し、(公財)高知県産業振興センターの取組みをPR。意欲ある事業者の発掘やその後の活動のフォローを実施 ・企業訪問等を通じた事業化プラン(製品企画書)作成企業の掘り起こしと作成済みプランの実現化をサポート ⇒別図<商01>参照(p.〇〇)	事業化プランの作成件数 出発点: 30件(H26)	35件(H27) ↓ 40件	既存の事業化プランの実現化サポート				
				事業化プランの作成サポート ⇒ 実現化サポート				
				ものづくり地産地消・外商センター： ・県内ものづくり企業を訪問し、意欲ある事業者を掘り起こし、製品開発に向けた活動をフォロー ・統括及び専任担当者により、事業化プラン(製品企画書)の案件または候補先を発掘 ・作成にあたっては、統括のアドバイスを得ながら、事業者と専任担当者が共同で作成 ・事業者・同センターが合同で計画の進捗状況を定期的に確認し、計画変更の必要性について協議・実行 ・プランの実施に際しては、県や国等の施策を活用しながら、専任担当者が中心になってフォローを実施				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	2 ものづくりの地産地消のさらなる推進

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商04】 ◆ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチングによる支援	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合相談窓口を設置し、機械装置開発のマッチング等を実施 出前相談会を市町村とタイアップ・開催することにより、「ものづくりの地産地消」や「地産外商」の市町村への一層の浸透を図る ⇒別図<商01>参照(p.〇〇) 	①相談件数 出発点: 550件(H26) ②マッチング件数 出発点: 95件(H26)	①603件(H27) ↓ 700件 ②136件(H27) ↓ 140件	ニーズ掘り起こし ⇒ マッチング支援 ものづくり地産地消・外商センター： <ul style="list-style-type: none"> 出前相談会を市町村とタイアップ・開催(年:7地域14市町村) 県主催の各種イベント(一次産業関係)においては積極的に「相談コーナー」を設置 業界団体のイベントについては、1件ごとにその効果を検証し、継続案件を選抜 企業訪問により県内ニーズに対応した商品開発をする企業を発掘 				
【商05】 ◆ものづくり総合技術展の開催	ものづくりの地産地消の推進と高知発の製品・技術を知ってもらうために、ものづくり総合技術展を継続開催。あわせて、国内外の企業を招へいし、商談会を開催	商談件数 出発点: 558件(H26)	723件(H28) ↓ 750件	総合技術展の開催 ⇒ 商談会のフォローアップ ものづくり地産地消・外商センター： <ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展を開催 ものづくり総合技術展にあわせて、国内外の企業を招へいし、商談会を開催 				
【商06】 ◆試作開発や製品改良への支援	高知県発の製品を全国に展開するために、新たな試作開発や製品の磨き上げを支援する ⇒別図<商01>参照(p.〇〇)	試作開発準備事業・試作開発事業・製品改良事業による支援件数 出発点: 75件(H24～H27累計)	75件(H24～H27累計) ↓ 75件(H28～H31累計)	ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発準備事業・試作開発事業・製品改良事業)による支援 県工業振興課： <ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商センターとの連携による新たな試作開発を志向する企業の掘り起こしや国内外のニーズを踏まえた製品改良のための支援を実施 				
【商07】 ◆海洋深層水関連商品のさらなる7品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化	新たな商品開発について、公設試験研究機関での研究等を活用した商品開発支援を行う また、西日本での営業活動や商談会開催などの外商支援とともに、高知家キャンペーンや高知海洋深層水企業クラブと連携した情報発信を行う	①深層水関連の県内製造品売上高 出発点: 98億円(H26) ②商品開発支援数 出発点: -	①100億円(H27) ↓ 112億円 ②10製品(H28) ↓ 40製品(H28～H31累計)	商品開発の支援強化と商談機会の増設 県工業振興課： <ul style="list-style-type: none"> 公設試験研究機関での研究等を活用した商品開発と販促支援 首都圏に加え関西を中心とした西日本の量販店等への営業活動を強化 大規模商談会への出展と(一財)高知県地産外商公社等と連携した商談会の開催 海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発と情報発信 県工業振興課： <ul style="list-style-type: none"> 県工業技術センターや大学での研究促進と研究成果や深層水の有効性等に関する企業勉強会の開催 高知家統一セールスキャンペーンでの深層水関連の情報発信 他取水地や高知海洋深層水企業クラブと連携した県内外のイベント等での深層水PR 高知大学医学部との室戸海洋深層水の長期飲用による健康増進効果の臨床試験支援 				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	2 ものづくりの地産地消のさらなる推進

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商08】 ◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進 ・知的財産に関する普及啓発を継続し、意識と知識を向上 ・知的財産の取得と管理、活用の促進	・関係機関において実施される知的財産セミナーなどの情報を集約し、対象者のニーズに応じた学習機会を確保することで、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る ・知的財産の取得・管理・活用に取り組もうとする企業や団体のニーズを掘り起こし、専門家による相談会や専門家派遣などによって具体的な課題を解決に導く ・地域アクションプランの取組みにおいて、地域団体商標等を積極的に取得・管理することで、地域ブランドの確立につなげる	知的財産セミナー参加者の拡大 出発点:1,569人 (H24～H27累計) ①知的財産総合支援窓口等による相談件数 出発点:4,037件 (H24～H27累計) ②知的財産相談会及び専門家派遣による支援件数 出発点:683件 (H24～H27累計)	457人 (H28推計) ↓ 1,830人 (H28～H31累計) ①相談件数 1,328件 (H28推計) ↓ 3,560件 (H28～H31累計) ②支援件数 185件 (H28推計) ↓ 750件 (H28～H31累計)	知的財産に関する知識と意識の向上 (一社)高知県発明協会、高等教育機関、市町村、県新産業推進課： ・関係機関において実施される知的財産セミナーなどの情報を集約し、対象者のニーズに応じた学習機会を確保することで、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る 知的財産の取得と管理、活用の促進 (一社)高知県発明協会、県新産業推進課： ・知的財産の取得・管理・活用に取り組もうとする企業や団体のニーズを掘り起こし、専門家による相談会や専門家派遣などによって具体的な課題を解決に導く 市町村、県地域支援企画員、(一社)高知県発明協会、県新産業推進課： ・地域アクションプランの取組みにおいて、地域団体商標等を積極的に取得・管理することで、地域ブランドの確立につなげる				
【商09】 ◆海洋深層水の新たな分野への展開と県内企業の事業化支援 ・有望と思われる研究の顕在化 ・研究開発及び事業化の推進	・海洋深層水の新たな分野への展開と県内企業の事業化を支援する ・県内公設試験研究機関、大学の深層水に関するシーズの探索と県内企業のニーズをマッチングさせ、事業化につなげる ・共同研究や支援事業を拡大させ、その成果の普及を図る	深層水関連の事業化及び製品化数 出発点: 4件(H24～27累計)	0件(H28) ↓ 4件(H28～31累計)	新たな共同研究の推進 県新産業推進課、県海洋深層水研究所、国研究機関、大学等： ・海洋微生物等の共同研究の探索 海洋資源の持つ機能性の解明 県海洋深層水研究所、国研究機関、大学等： ・機能性の解明による産業利用の可能性の探索 産業利用研究及び事業化支援 県海洋深層水研究所、国研究機関、大学等： ・新たな資源を活用した産業利用研究の推進 県新産業推進課、県海洋深層水研究所、県工業技術センター、県産学官民連携センター： ・研究成果に基づく事業化支援 深層水関連の事業化支援 県海洋深層水研究所： ・健康食品や化粧品、医療や医薬品分野の研究と事業化支援				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商10】 ◆さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援(H29拡充)	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種間での情報交換を行う防災関連産業交流会の活動を通じ、ニーズの把握や製品情報の収集を行うほか、専門家派遣や試作開発助成金などの支援策を活用した「メイドイン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援 ・防災関連製品認定制度や公的調達による与信の付与や県内の防災訓練等での展示により県内での購入促進を支援 ⇒別図<商02>参照(p.〇〇)	①防災関連産業交流会会員数 出発点: 138社(H26累計)	①150社 (H27累計) ↓ 206社(H31累計)	<div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px;"> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">防災関連産業交流会の開催</p> <p>県工業振興課： ・市町村等の防災ニーズと県内企業の製品等とのマッチングや、本県の実情に即した製品の開発・改良などの取組みを進めるために「防災関連産業交流会」を開催(全体会)</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">既存の認定商品の地消支援 ⇒ 製品改良支援</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">試作開発支援 ⇒ 認定 ⇒ 公的調達等による地消支援 ⇒ 製品改良支援</p> <p>県工業振興課： ・ものづくり産業強化事業費補助金による試作開発等の支援 ・専門アドバイザー派遣による人的支援 ・公設試験研究機関等と連携した技術的支援の実施 ・防災関連製品認定制度に基づく「メイドイン高知」の製品・技術の認定 ・新事業分野開拓者認定制度を活用した公的調達の推進 ・公的調達制度未導入の市町村に対して早期創設のためのフォローを実施</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">ポータルサイト構築</p> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; margin-left: 20px;">「防災関連製品ポータルサイト」の運用</p> <p>県工業振興課： ・インターネットを活用した国内外への製品・技術PR【商24】 ・アクセス状況を分析し、製品開発・販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバック</p> </div>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	4 紙産業の飛躍的な成長の促進

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商11】 ◆「紙産業の在り方検討会」の取組み 取組みに基づき、紙産業の振興をさらに強化(H29拡充)	「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業をさらに強化するため ・製品開発プランづくりの支援強化 ・高付加価値製品の開発と加工技術の確立 ・外商支援の徹底 ・中核人材の確保と育成の強化を実施する	①新製品開発数 出発点: - (H27) ②技術研修の受講者数 出発点: 239人(H24~H26平均)	①1件(H28) ↓ 20件(H28~H31累計) ②120人(H28) ↓ 年平均300人 累計1,200人(H28~H31)	製品プランづくりの支援強化 県立紙産業技術センター : 紙産業振興アドバイザー(新規)などと連携し、現場ニーズと企業とのマッチングによる新製品開発を強化				
				高付加価値製品の開発と加工技術の確立 県立紙産業技術センター : ・新規導入機械設備等による企業の製品開発の推進 ・早期の製品化や新技術の確立、本県独自の事業化の推進 ・研究成果の情報発信 ・企業の設備投資に対する支援策の強化 ・新素材(セルロースナノファイバー(CNF)等)を用いた技術開発の強化				
				外商支援の徹底 県工業振興課 : ・高知家プロモーションを活用した情報発信により、本県製品のPR力を高めるとともに、ギフトショーなどへの出展による販路拡大の強化 ・バイヤーを招へいした商談会の強化				
				(公財)高知県産業振興センター : ・ギフトショー(東京)やMETALEX(タイ)など、国内外の展示会への出展支援を強化 ・東京営業本部や専任担当者などによる新たな販路開拓などの外商支援を徹底 ・バイヤーを招へいした商談会の強化 ・若手経営者グループなどと連携し、プロモーション活動を積極的に展開				
				中核人材の確保と育成の強化 県立紙産業技術センター : アイデア~事業化プラン~研究開発~事業化までを一貫して推進できる中核人材を育成 (一社)高知県製紙工業会、県新産業推進課 : インターンシップや工業系高校の生徒の企業見学などを強化				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	5 産学官連携によるイノベーションの創出

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商12】 ◆県内での研究成果を生かし、産業利用を推進するための支援を強化	<p>・大学等の研究シーズや企業ニーズに基づき、概ね3年程度で事業化研究(製品化の研究)に移行するなど、将来的に事業化が期待できる産学官連携による新たな研究開発を支援する</p> <p>・大学等の中期的な研究成果や企業の優れた技術等に基づく、概ね2年程度で製品又は試作品開発が見込める研究開発を支援する</p> <p>・これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、多分野での産業利用やものづくりにつながる研究や製品改良等を支援する</p> <p>・国の政府機関移転の取組に端を発し、県及び高知大学、海洋研究開発機構(JAMSTEC)が連携して、海底微生物の機能性の解明及び機能性を活用した新産業の創出をめざす ・JAMSTECから提供される海底微生物の機能性解明に着手し、事業化につながる可能性を調査する</p>	<p>①産学官の共同研究により事業化された件数 出発点: 4件 (H23~H27累計)</p> <p>②産学官の事業化研究により事業化された件数 出発点: -</p> <p>③産学官の共同研究により新たな分野で事業化された件数 出発点: -</p>	<p>①4件 (H23~H27累計) ↓ 11件 (H23~H31累計)</p> <p>②- ↓ 1件 (H31累計)</p> <p>③- ↓ 2件 (H31累計)</p>	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">産学官連携会議の開催</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">県内大学等、(一社)高知県工業会、金融機関、(公財)高知県産業振興センター、県新産業推進課 : 県内の産学官が日常的に情報共有や交流を図り、共同研究や事業化を推進</div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">産学官連携プロジェクトチームによる取組み</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">県新産業推進課 : 産学官連携におけるプロジェクトチームを設置し、新たな課題の解決や重要なテーマ等を連携して推進</div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">産学官連携共同研究推進事業</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>◆産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究)</p> <p>◆産学官連携事業化支援推進事業(事業化研究) (H29~)</p> <p>◆産学官連携多分野利用促進事業(応用研究)</p> <p>H29: ouchi産業振興基金の終了に伴い、新たに事業化段階の支援事業を創設することで、実用化研究から事業化研究、応用研究までの各フェースを切れ目なく支援する</p> <p>県新産業推進課: ・産業振興につながることを期待される産学官共同研究を支援</p> <p>県新産業推進課、工業技術センター等: ・継続研究及び研究成果を生かした事業化を支援</p> <p>県内企業: ・事業化(製品化)の推進及び販路の拡大</p> </div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">海洋資源等の機能性を活かした新産業の創出</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 5px;"> <p>県新産業推進課: ・高知大学等の機能性解明研究を支援</p> <p>高知大学: ・JAMSTECから提供される海底微生物の機能性を解明</p> <p>JAMSTEC: ・海底微生物に関する情報及び微生物の提供 ・高知大学における研究の技術支援</p> </div>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	6 外商強化に向けた食品加工の高度化

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商13】 ◆食品加工の支援拠点を整備し、新商品開発や品質管理体制等の支援を強化(H29新規)	<p>食品関係企業・団体が地産外商を進めるため、商品開発や品質管理技術の支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品営業許可を取得できるよう現食品加工棟の改修を行う 工業技術センターの敷地内にオープンラボ機能を持った新食品加工棟を設置し、食品加工の高度化を図る <p>【新商品開発の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな機器設備を整備し、消費者ニーズ等に対応した新商品開発を強化 企業や大学が共同研究できるスペースを確保し、新たな加工技術等による製品開発 食品衛生法に基づく生産環境を整備し、試作品の営業許可の取得、展示会等での試験販売の実施 <p>【品質管理体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の自主検査体制の確立に向けた支援の強化 HACCP対応の新たな生産設備を活用した現場研修を実施 <p>【県内ものづくり企業の技術や機器の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県オリジナル食品製造機器を利用した高付加価値製品の開発 試運転や試作を通じ、本県食品製造機器の設備導入を促進 	<p>①新製品開発数 出発点：165アイテム (H24～H27累計)</p> <p>②技術研修の受講者数 出発点：314人 (H24～H26平均)</p>	<p>①17アイテム(H28) ↓ 140アイテム (H28～H31累計)</p> <p>②197人(H28) ↓ 年平均300人 累計1,200人 (H28～31)</p>	<p style="text-align: center;">食品関係企業・団体への商品開発・生産管理高度化支援</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>県工業技術センター：</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品関係企業・団体への商品開発等支援 ものづくり企業への製造技術等の支援 特別技術支援員による製品開発等技術支援の推進 技術指導アドバイザーの派遣による課題解決 </div> <p style="text-align: center;">外商強化に向けた食品加工の高度化</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>県工業技術センター：</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品営業許可が取得できる施設整備(飲料水製造業) 設備機器の整備による技術支援体制の強化 品質管理向上や新商品開発に向けた分科会活動 </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>県工業技術センター：</p> <ul style="list-style-type: none"> 新食品加工棟の整備 新たな拠点施設を活用した技術支援の強化 </div>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	7 企業の飛躍的な成長の促進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商14】 ◆生産性を高める設備投資への助成	県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す ⇒別図<商01>参照(p.〇〇)	①設備投資助成による県内企業の生産能力増加額 出発点: 16.1億円 (H24~H27累計) ②設備投資助成への申請件数 出発点: 38件 (H24~27累計) ③設備投資助成による雇用創出数 出発点: 102人 (H24~H27累計)	①16.1億円 (H24~H27累計) ↓ 134億円 (H28~H31累計) ②38件 (H24~H27累計) ↓ 96件 (H28~H31累計) ③102人 (H24~H27累計) ↓ 120人 (H28~H31累計)	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> ものづくり産業強化事業費補助金(設備投資促進事業(標準型・特別型))による支援 </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>県工業振興課 :</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関やものづくり地産地消・外商センターとの連携による広報活動等により、県内企業の設備投資を促進 <p>ものづくり地産地消・外商センター :</p> <ul style="list-style-type: none"> 拡大再生産に向け、事業戦略の策定・磨き上げまで踏み込んだ企業の成長につながるサポートを実施 </div>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	2 事業者の生産性向上と地域商業の活性化
取組方針	1 高知版IoTの推進

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商15】 ◆普及啓発セミナー等の開催 (H29新規)	IoTの仕組みや活用方法を学ぶためのセミナーを開催する。また、土佐MBAにおいて、IoTで収集したデータを分析しビジネスモデルを提案するための技術教育を県内情報通信事業者等に対して行う。	セミナーの開催数	5回(H28) ↓ 20回(H31累計)	<p>セミナー開催により、IoT技術を活用する企業を掘り起こすとともに、活用事例を研究</p> <p>土佐MBAによるIoT技術に関する人材育成講座を開講</p> <p>県工業振興課： ・普及啓発セミナーの内容の検討、講師選定、個別相談会の実施 県工業振興課、産学官民連携センター： ・土佐MBA人材育成講座：全体調整、研修運営、受講生へのフォローアップ</p>				
【商16】 ◆研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出 (H29新規)	IoTが解決策となり得る課題の抽出を行い、課題解決のニーズを持つ現場とその解決のためのシーズを持つ企業とのマッチングを行うこと等により個別のプロジェクトを立ち上げる。	IoTプロジェクトの創出件数	3件(H28) ↓ 20件(H31累計)	<p>庁内関係部局へのヒアリングや研究会企業による現場訪問により、課題を抽出</p> <p>課題(ニーズ)を抽出後、解決策(シーズ)を提案できる企業とのマッチングを実施</p> <p>県工業振興課、庁内関係部局： ・庁内関係部局へのヒアリングを実施し、民間シンクタンクや研究会企業とともに現場訪問を実施 ・専門家による助言を得ながら、現場のニーズとシーズ業者とのマッチングを実施</p>				
【商17】 ◆専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援 (H29新規)	プロジェクトをビジネスとして自立させるため、IoTの専門家派遣や試作開発費用を支援する補助制度等を活用し、専任担当者による伴走支援を行う。	IoTプロジェクト自立件数	0件(H28) ↓ 7件(H31累計)	<p>IoT推進アドバイザーや国のメンター派遣等による専門家による支援</p> <p>試作開発に係る補助金による支援</p> <p>県工業振興課、庁内関係部局： ・専門家の選定、派遣の実施、相談者へのフォローアップ ・国や県の補助制度の活用により、プロジェクトの自立化を支援</p>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	2 事業者の生産性向上と地域商業の活性化
取組方針	2 小規模事業者等の生産性向上

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商18】 ◆商工会等による経営計画の策定への支援(H29新規)	商工会や商工会議所の伴走型支援により小規模事業者等の経営計画の策定や事業展開をサポートし、生産性の向上を図る ・高知県商工会連合会や高知県商工会議所連合会と連携し、生産性向上を目指す小規模事業者等の経営計画の策定等を支援 ・経営指導員のスキル向上を図るため、中小企業大学校での受講等について支援	①経営計画の策定支援件数 出発点：-	①209件(H28) ↓ 600件	経営計画の策定支援				
		②中小企業診断士の育成 出発点：12名(H27)	②12名(H28) ↓ 16名	経営指導員のスキル向上を図るための支援				
				県内各商工会、県内各商工会議所：生産性向上を目指す小規模事業者等の経営計画の策定等を支援 県経営支援課：連絡会議を設置し、商工会等が行う計画策定等の支援を積極的に推進				
				県内各商工会、県内各商工会議所：経営指導員がスキル向上を図るため、中小企業大学校研修を積極的に受講 県経営支援課：職場内外の研修参加等を積極的に支援				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	2 事業者の生産性向上と地域商業の活性化
取組方針	3 地域商業の活性化

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商19】 ◆商店街のにぎわい創出への支援 (H29拡充)	地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開し、地域商業の活性化を図る ・商業活性化計画の策定や商店街の賑わい創出のためのソフト事業の実施を支援 ・中山間地域の商業集積地での若手事業者による取組みや新規開業、地域の魅力の再発見等を支援し、商業機能の向上を図る ・アンテナショップ「てんこす」を通じた商店街の賑わい創出への支援 ⇒別図<商05>参照(p.〇〇)	①高知市中心商店街歩行者通行量 出発点: 52,242人(H27) ②高知市中心商店街空き店舗率 出発点: 12.4%(H26) ③中山間地域の商業活性化に向けた新たな取組み数 出発点: -	①49,785人(H28) ↓ 66,000人 ②13.1%(H27) ↓ 10.0% ③ - ↓ 30件	地域商業の活性化計画の策定や商店街等の賑わい創出につながるソフト事業実施への支援 県経営支援課： ・商業活性化事業により、商工団体等が取組む商業の活性化計画の策定や商店街等の賑わい創出につながるソフト事業の実施を支援 中山間地域での商業活性化に向けた取組みを支援 県経営支援課：若手事業者グループ支援事業やリノベーション支援事業、地域プロモーション支援事業、事業経営アドバイザー事業等の各支援策を活用して中山間地域での商業活性化を支援 アンテナショップ「てんこす」を通じた商店街のにぎわい創出への支援 県経営支援課： ・アンテナショップ「てんこす」が実施する、にぎわい創出への取組みを支援				
【商20】 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援	商店街のさらなる魅力向上を図るため、「商店街魅力向上事業費補助金」を活用し、「チャレンジショップ事業」や「空き店舗対策事業」による新規開業、「店舗魅力向上事業」による既存店の魅力アップを支援 【商店街魅力向上事業費補助金】 ・「チャレンジショップ事業」により、商店街等での開業を目的とした、お試し開業施設の運営を支援 ・「空き店舗対策事業」により、商店街等の空き店舗を活用した新規開業を支援 ・「店舗魅力向上事業」により、新たなサービスや商品の提供を行おうとする既存店の事業計画の実施を支援 ⇒別図<商05>参照(p.〇〇)	①チャレンジショップ開設箇所数 出発点: 4箇所(H27) ②空き店舗への出店数 出発点: 59件(H21～H26累計) ③店舗魅力向上事業の活用数 出発点: 10件(H27)	①5箇所(H28・11月末) ↓ 14箇所 ②5件(H28・11月末) ↓ 100件 (H28～H31累計) ③9件(H28・11月末) ↓ 100件 (H28～H31累計)	チャレンジショップの整備 県経営支援課： ・チャレンジショップ事業により、市町村と連携し、商店街等でのチャレンジショップの設置し、円滑な運営と効果的な実施を支援 空き店舗への出店支援 県経営支援課：商店街魅力向上支援事業費補助金(空き店舗対策事業)により、商店街の活性化につながる空き店舗への出店者を支援 既存店の魅力アップ支援 県経営支援課：商店街魅力向上支援事業費補助金(店舗魅力向上事業)により、商店街の活性化につながる既存店の魅力向上を支援				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商21】 ◆東京営業本部による外商サポート	県外への営業力強化を促すため、販売実績に結び付けるための営業拠点を東京に新設し、首都圏における外商サポートを強化する ⇒別図<商01>参照(p.00)	ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額(防災関連製品含む) 出発点: 40.8億円(H27)	40.8億円(H27) ↓ 73億円	ものづくり地産地消・外商センターによる外商サポート活動の推進 ものづくり地産地消・外商センター： ・東京営業本部の設置(新規商談先の開拓やミニ見本市の開催) ・外商コーディネーターによる同行訪問の積極的なコーディネート ・首都圏でのマーケット調査等による支援 ・外部専門家の派遣等により代理店政策や製品の改良、広報手法など専門的助言を実施				
(再掲)【商02】 ◆企業の課題に応じたセミナー等の実施								
【商22】 ◆見本市出展や商談会の開催	県内の特色ある製品や技術を国内外へ積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓をサポートすることで、県内製造品出荷額の増加につなげる	ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額(防災関連製品含む) 出発点: 40.8億円(H27)	40.8億円(H27) ↓ 73億円	事前準備のサポート ⇒ 見本市出展・商談会開催 ⇒ 商談のフォローアップ ものづくり地産地消・外商センター： ・大都市圏で開催される主要見本市や専門分野の見本市に高知県ブースを出展し、県内企業の製品・技術のPRを通じた販路拡大を支援 ・見本市及び商談会の出展内容等企画提案、広報、商談フォローなど、成約実現に向けて支援を展開				
【商23】 ◆技術提案型商談会等の開催	複数の県外発注企業を招へいで商談会を実施するとともに、工場の視察や加工技術のデモ等を行い、県内企業の技術を紹介することで新たな下請受注につなげる	商談会開催事業(技術提案型商談会等)など下請受注拡大支援による成約額 出発点: 1.3億円(H26)	3.7億円(H27) ↓ 5億円	技術提案型商談会等の開催 ⇒ 商談のフォローアップ ものづくり地産地消・外商センター： ・下請企業の受注拡大に向けて、県外企業を招へいで、加工技術デモや工場視察などをセットにした技術提案型の商談会を開催 ・県外で開催される合同受注拡大商談会への参加を支援 ・商談会後のアフターフォローなど、成約実現に向けて支援を展開				
【商24】 ◆防災関連製品の新たな販売先の開拓(H29拡充)	病院等の仕入れルートの検証を行ったうえで新たな卸業者等との相談会を開催するなど販路開拓をするとともに、技術の外商を行う ⇒別図<商02>参照(p.00)	防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(【商15】【商16】と一部重複あり) 出発点: 15.4億円(H26) ※うち海外 -	23.8億円(H27) ↓ 50億円 ※うち海外 (2.8億円(H27) ↓ 8億円)	県外・海外への販路拡大 県工業振興課、ものづくり地産地消・外商センター： ・病院や福祉施設などの物流を検証し、新たな販路開拓を実施 ・県外コーディネーターと連携した販路拡大支援 ・防災関連の主要な展示会に高知県ブースを設置し、メイドイン高知の製品・技術をPR ・大手バイヤーとの個別相談会によりマッチングと製品・技術のブラッシュアップを支援 ・台湾でセミナー・商談会を実施し、製品・技術の紹介と併せて、防災先進県高知をPR ・台湾での展開を拡充しながら、他エリアへも市場拡大を図る ・JICA・JETRO・損保会社等、関係機関と連携したセミナー開催等、県内企業の海外展開を支援 ポータルサイト構築 → 「防災関連製品ポータルサイト」の運用 県工業振興課： ・インターネットを活用した国内外への製品・技術PR ・アクセス状況を分析し、製品開発・販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバック【商10】				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	3 外商の加速化と海外展開の促進
取組方針	2 県内企業の海外展開を促進

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商25】 ◆海外での市場調査支援	国内における県内企業の海外展開に向けた体制づくりや取組みを、個別の市場調査や専門家派遣等により支援する ⇒別図<商02>参照(p.〇〇)	ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額(海外分) 出発点:2.6億円(H27)	2.6億円(H27) ↓ 10億円	セミナー開催・掘り起こし ⇒ 海外での市場調査支援、各種専門家派遣等支援  <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> ものづくり地産地消・外商センター： ・企業訪問により新たなサポート対象企業を掘り起こし ・ものづくりや海外展開に関するセミナーや個別相談会を開催 ・JETRO等関係機関のネットワークを活用し、個別の市場調査を支援 ・取引契約書等の作成を支援 ・外部専門家の派遣等により代理店政策や製品の改良、広報手法など専門的助言を実施 </div>				
【商26】 ◆国内貿易商社とのマッチング	国内貿易商社とのマッチングを実施することで、県内企業の特徴ある製品や技術の海外での販路開拓につなげる ⇒別図<商02>参照(p.〇〇)	ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額(海外分) 出発点:2.6億円(H27)	2.6億円(H27) ↓ 10億円	国内貿易商社とのマッチング ⇒ 商談のフォローアップ  <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> ものづくり地産地消・外商センター： ・企業訪問により新たなサポート対象企業を掘り起こし ・国内貿易商社とのマッチングを実施 ・マッチング後の成約に向けたフォローアップの実施 </div>				
【商27】 ◆海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化	海外での商談会や見本市出展で発掘した現地の有力企業を本県で開催するものづくり総合技術展での商談会や企業視察等に招へいすることにより販路開拓につなげる ⇒別図<商02>参照(p.〇〇)	ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額(海外分) 出発点:2.6億円(H27)	2.6億円(H27) ↓ 10億円	海外バイヤーを招へいた商談会・企業視察の実施 ⇒ 商談のフォローアップ  <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> ものづくり地産地消・外商センター： ・海外バイヤー等を招へいし、商談や企業視察を実施 ・商談会、展示会後の成約に向けたフォローアップの実施 </div>				
【商28】 ◆海外での外商活動支援(セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展)	海外における商談会や展示会への出展支援、営業活動の同行等、具体的なサポートを実施することで、県内製造品出荷額の増加につなげる ⇒別図<商02>参照(p.〇〇)	ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額(海外分) 出発点:2.6億円(H27)	2.6億円(H27) ↓ 10億円	見本市出展・商談会開催 ⇒ 商談のフォローアップ  企業ニーズに応じた同行訪問等個別サポート  <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> ものづくり地産地消・外商センター： ・海外でのセミナー商談会の開催や各種展示会への出展をサポート ・商談会、展示会後の成約に向けたフォロー支援の実施 ・海外企業、代理店とのアポイント実現や商談への同行支援の実施 </div>				
【商29】 ◆JICA及びJETRO等と連携したODA(政府開発援助)案件化の促進(H29新規)	ODA関連事業を活用した海外展開を促進し、県内企業の製品や技術の販路開拓につなげるために、ODA関連セミナーの開催やODAコンサルタントとのマッチング、現地政府へのトップセールス活動など具体的なサポートを実施する	ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額(海外分) 出発点:2.6億円(H27)	2.6億円(H27) ↓ 10億円	ODA案件化サポートチームによる取組み  <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> 県工業振興課： ・ものづくり地産地消・外商センター、JETRO、JICA、中小企業基盤整備機構等と連携して「高知県ODA案件化サポートチーム」を設置 ・ODA関連セミナーの開催 ・海外事業戦略の策定支援からODAコンサルタントとのマッチングなど、JICAが募集するODA関連事業への申請に向けたサポート ・相手国政府機関へのトップセールスなどによる県内企業の製品や技術のPR </div>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	4 企業立地や起業の促進
取組方針	1 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商30】 ◆企業立地推進会議及び総合支援チームによる企業立地の実現	企業立地推進会議(各部の副部長で構成)による、各部案件の掘り起こしと、有望な案件に対する総合支援チームによる、立地プランの提案からアフターフォローまで一貫した支援を実施 ⇒別図<商04>参照(p.〇〇)	立地決定件数(全体) 出発点: 50件(H24~H27累計)	6件(H28) ↓ 40件 (H28~H31累計)	企業立地推進会議及び総合支援チームによる一貫支援 県企業立地課： ・各部からの案件を掘り起こし ・総合支援チームによる支援(立地プラン構築・提案、投資への誘導・誘致活動、企業立地後のアフターフォロー等)				
【商31】 ◆立地企業の受け皿の整備	企業立地の受け皿となる(仮称)高知一宮団地、(仮称)南国日章工業団地の整備を促進し、新規団地の開発候補地を掘り起こし	工業団地分譲面積 出発点: 7.9ha(H26)	7.9ha(H26) ↓ 24ha	(仮称)高知一宮団地の整備 (仮称)南国日章工業団地の整備 開発候補地の掘り起こし 県企業立地課：立地企業の受け皿が不足する県中央部において県市の共同による工業団地整備を促進				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	4 企業立地や起業の促進
取組方針	2 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商32】 ◆徹底したアフターフォロー	県内企業及び県外から進出している企業への継続的な訪問による業況確認及び各支援機関や金融機関、市町村等との情報共有・連携による企業の課題解決支援	立地決定件数(全体) 出発点: 50件(H24~H27累計)	6件(H28) ↓ 40件 (H28~H31累計)	企業訪問活動の強化による徹底したアフターフォロー 県企業立地課： ・継続的かつ定期的に、また要請に応じて企業訪問を行い、業況等の確認をするとともに企業の課題解決に向けた支援を各機関と連携して行うなど、徹底したアフターフォローを実施				
【商33】 ◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ	業績が好調な県内企業の県外への工場等の増設や転出を防ぎ、県内での更なる設備投資を促進するとともに、県外から進出している企業の工場等が、その企業にとって主力工場等となるよう業容の拡大を図るための更なる設備投資や工場等の増設を促進	立地決定件数(全体) 出発点: 50件(H24~H27累計)	6件(H28) ↓ 40件 (H28~H31累計)	業績好調な県内企業や県外から進出している企業への更なる投資を促すアプローチ 県企業立地課：補助制度など優遇措置や工業団地の紹介等、立地プランの提案による設備投資の促進				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	4 企業立地や起業の促進
取組方針	3 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商34】 ◆ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし	大都市圏で開催するセミナーやフェア等において、高知県の立地環境や各種取り組みを企業立地推進会議等の庁内各部署と連携してPRすることで、新規の誘致対象企業を掘り起こし	立地決定件数(全体) 出発点: 50件(H24~H27累計)	6件(H28) ↓ 40件 (H28~H31累計)	企業立地セミナー開催及びフェア出展等による県外での企業誘致促進のためのPR活動 県企業立地課 : 大都市圏で高知県のPRを行うことで、新規案件の掘り起こしを行い、誘致活動を通じて企業立地を促進				
【商35】 ◆第一次産業分野等への県内外企業の参入促進	農業や水産業など、本県の強みである第一次産業分野等への県内外企業の参入を促進	立地決定件数(全体) 出発点: 50件(H24~H27累計)	6件(H28) ↓ 40件 (H28~H31累計)	第一次産業分野等への企業参入の促進 県企業立地課 : ・多様なチャンネルによる案件のキャッチ(企業立地セミナー、フェア、DM、金融機関等からの紹介等)と企業訪問による立地プランの提案				
【商36】 ◆加工・販売など関連産業の一体的な誘致	第一次産業分野等への企業の参入の促進とあわせて、加工工場や販売拠点等の関連産業を一体的に誘致	立地決定件数(全体) 出発点: 50件(H24~H27累計)	6件(H28) ↓ 40件 (H28~H31累計)	加工・販売など関連産業の一体的な誘致 県企業立地課 : ・多様なチャンネルによる案件のキャッチ(企業立地セミナー、フェア、DM、金融機関等からの紹介等)と企業訪問による立地プランの提案				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	4 企業立地や起業の促進
取組方針	4 事務系職場の集積拡大

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商37】 ◆集積に向けたパッケージ型支援策の強化(県内各地域への立地促進)	コールセンター等立地促進事業費補助金のバージョンアップ(サテライトオフィス設置時の補助要件緩和)等による支援の強化	立地決定件数(全体) 出発点: 50件(H24~H27累計)	6件(H28) ↓ 40件(H28~H31累計)	コールセンター等立地促進事業費補助金のバージョンアップ等による支援の強化 県企業立地課： ・サテライトオフィス設置時の補助要件を緩和 ・市町村や民間による、受け皿となるオフィス整備への誘導				
【商38】 ◆企業のニーズに合わせた人材育成訓練の実施	立地企業のそれぞれのニーズにマッチした人材を育成するため、雇用型OJT形式の実務訓練及び従業員のキャリアアップにつながる訓練を実施	新規雇用者数 出発点: -	21人(H28) ↓ 195人(H28~H31累計)	オーダーメイド型雇用訓練の実施 県企業立地課：立地企業での雇用によるOJT形式の実務訓練を通じた育成 オーダーメイド型スキルアップ訓練の実施 県企業立地課： ・立地企業の従業員を対象とした、専門技能などキャリアアップにつながる研修型訓練の実施				
【商39】 ◆多種多様な事務系職場の誘致	ダイレクトメールによる本県立地情報の発信及びコールセンター見本市(東京及び大阪で開催)への出展による、県民のニーズに応じた多種多様な事務系職場の掘り起こし	立地決定件数(全体) 出発点: 50件(H24~H27累計)	6件(H28) ↓ 40件(H28~H31累計)	事務系職場を対象とした、ダイレクトメールによる立地情報の発信 県企業立地課： ・企業の事業計画検討時期にあわせ、関東圏及び関西圏に発送 ・企業誘致以外に、シェアオフィス、第一次産業等、フック(本県進出のきっかけ)となる情報の発信 コールセンター見本市(東京及び大阪)への出展 県企業立地課： ・見本市開催時期: H28大阪5月下旬、東京11月中旬、H29~東京7月下旬、11月初旬(予定) ・市町村や庁内関連部署(シェアオフィス、コンテンツ産業関連等)と連携した情報発信の強化				
【商40】 ◆立地企業を核とした新たな企業の誘致	立地後の人材確保等のきめ細かなアフターフォローによる立地企業の事業拡大を支援し、関連企業の誘致につなげる	立地決定件数(全体) 出発点: 50件(H24~H27累計)	6件(H28) ↓ 40件(H28~H31累計)	立地企業へのアフターフォロー 県企業立地課： ・ハローワーク、県、市町村の合同による人材確保の支援 ・きめ細かな企業訪問による企業の課題への対応				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	4 企業立地や起業の促進
取組方針	5 起業に取り組む事業者等への支援の強化

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商41】 ◆創業融資メニューの活用促進	金融機関と信用保証協会の協力により県が融資条件等を定め、低利・低保証料で融資を行うことで、新たに起業する者の負担を軽減し、資金面での支援を行う	県融資制度の創業等支援融資メニューの利用件数 出発点: 230件 (H24~H27累計)	45件(H28・11月末) ↓ 270件 (H28~H31累計)	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <p style="margin: 0;">起業者への資金面の支援</p> <p style="margin: 0;">県経営支援課：高知県中小企業等融資制度の創業融資メニューにより、起業者の資金面を支援</p> </div>				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容					
				H28	H29	H30	H31	H32以降	
【商42】 ◆U・Iターンと県内就職の促進	【新規高卒者の県内企業への就職促進】 本県産業を担う人材の育成と確保を促進するため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出や求人票の拡大要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する ⇒別図<商06>参照(p.〇〇)	新規高卒者の県内就職率 出発点: 62.3%(H26)	63.9%(H27) ↓ 75.0%	新規高卒者の県内企業への就職促進					
					県雇用労働政策課、県教育委員会高等学校課： ・県立高等学校での地域産業担い手育成事業等、県内企業理解促進のための事業の実施 県雇用労働政策課 ・私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施及び実施校の拡大 県雇用労働政策課、県教育委員会高等学校課、高知県労働局： ・新規高卒者への求人票の早期提出や求人票の拡大などを県内企業等に要請				
	【新規大卒者の県内企業への就職促進】 ・県内外の大学生に、高知県の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する ・企業との面談会や就職相談会の開催等により県内企業への就職の動機づけや、Uターン就職を支援する ⇒別図<商06>参照(p.〇〇)	県外大学生のUターン就職率 出発点: 13.6%(H26.3)	16.4%(H28.3) ↓ 30.0%	新規大卒者の県内企業への就職促進					
					県雇用労働政策課： ・就職支援協定先大学の拡大、訪問等による協力大学の開拓 ・大学就職支援室によるUターン就職支援を促進するための県内企業情報交換会等の開催 ・学生や保護者への情報発信 ・県内企業への就職意識の醸成のための学生向けセミナー、学生と県内企業との交流会、面接会の開催 ・学生向けUターン就職支援サイトの開設及び運営(情報発信) ・関係団体や民間企業との連携によるインターンシップ情報の充実と周知				
【若年者の就職支援】 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及びしごと体験講習を実施し、若年者の就業を支援する ⇒別図<商06>参照(p.〇〇)	ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 出発点: 42.0%(H26)	39.8%(H28) ↓ 50.0%	若年者の就職支援						
				県雇用労働政策課： ・キャリアコンサルタントによる職業相談・適性検査の実施 ・各種セミナーの開催、学校出前講座の実施 ・しごと体験講習の実施⇒受入企業の開拓・受講後の正規雇用率の向上 ・求職者の特性に応じた研修と事前の職業訓練による就職困難者の就職・定着事業の検討と実施					
【U・Iターンの促進】 Uターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、Uターン就職を促進する ⇒別図<商06>参照(p.〇〇)	高知求人ネットへの登録者の県内企業への就職者数 出発点: 51人(H26)	45人(H28) ↓ 140人	Uターンの促進						
				県雇用労働政策課： ・本県へのUターン就職希望者と県内求人企業の双方に求人・求職情報の提供 ・無料職業紹介所の運営(県内求人企業への就職斡旋、紹介状の発行) ・Uターン就職相談会への参加による取組の周知とシステム登録の促進					
				システムの改修					
				県雇用労働政策課： ・Uターン人材情報システムの改修により、情報発信力とマッチング機能を強化し、登録者数の拡大と、それに伴う就職者数の増加を図					

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	5 産業人材の育成・確保
取組方針	2 事業承継・人材確保センターによる事業承継の取り組みの推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商43】 ◆事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし	事業承継の必要性やセンターの取り組み内容について、マスメディアを活用した広報のほか、金融機関、県内商工会、商工会議所、協定を締結した損保会社等と連携し、事業者向けセミナーや個別相談の実施により周知を行う。	事業承継等に係る相談件数 出発点 107件(H27)	73件(H28) ↓ 750件 (H28～H31累計)	事業承継等の必要性の普及・啓発 県事業承継・人材確保センター： ・事業者向けセミナーや個別相談会の実施により周知 ・金融機関、県内各商工会、県内各商工会議所等を対象とした研修会の実施				
【商44】 ◆事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援	円滑な事業承継等の推進のため、各支援機関、金融機関からなる支援チームや専門家による支援を行う ⇒別図<商07>参照(p.〇〇)	事業承継等のマッチング件数 出発点 4件(H27)	9件(H28) ↓ 100件 (H28～H31累計)	事業承継やM&Aの推進 県事業承継・人材確保センター：支援チームや専門家派遣による支援 県商工政策課：事業承継等推進事業費補助金により事業承継計画の策定やM&Aの支援				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	5 産業人材の育成・確保
取組方針	3 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商45】 ◆事業者の求人ニーズの掘り起こし	ものづくり地産地消・外商センター等との連携強化により、事業拡大が期待できる事業者を訪問し、求人ニーズの掘り起こしを行う また、セミナー等の開催により経営者に対し、中核人材の必要性について周知 ⇒別図<商07>参照(p.〇〇)	中核人材の求人件数 出発点：137件(H27)	218件(H28) ↓ 300件	事業者の求人ニーズの掘り起こし 県事業承継・人材確保センター：事業者への訪問やセミナーの開催により、中核人材の必要性の周知や求人ニーズの掘り起こしを行う				
【商46】 ◆県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし	首都圏において人材確保コーディネーターによる首都圏企業や県人会等の訪問等を通じて求職登録者の増加を図り、求人ニーズとのマッチングを行う ⇒別図<商07>参照(p.〇〇)	①新規求職登録者数 出発点：- ②中核人材のマッチング件数 出発点：11件(H27)	①286人(H28) ↓ 400人 ②23件(H28) ↓ 60件	中核人材の掘り起こし、企業とのマッチング 県事業承継・人材確保センター： ・UIターン等転職希望者に対し、センターの求人求職情報ポータルサイトの運営や首都圏等で開催するUIターン就職相談会での相談対応等を通じて、求職登録者の増加を図り、マッチングを拡大する。				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	5 産業人材の育成・確保
取組方針	4 人材の育成の推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商47】 ◆伝統的工芸品産業等の人材育成	伝統的工芸品産業等が求める後継者の育成を行うため、短期研修、長期研修、研修環境の整備を促進する	研修生の増加を図り、研修後に後継者として活躍する人材を育成する 出発点:5名(H27)	長期研修生 5名 (H28) ↓ 長期研修生 10名	伝統的工芸品産業等の後継者育成研修の実施 県工業振興課、市町村：伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業の実施				
【商48】 ◆工業技術センター等が行う技術研修（人材育成事業(工業技術センター・紙産業技術センター)）	機械・金属食品加工企業等に対する技術人材を育成するための技術研修等を実施する	①技術研修の受講者数(県工業技術センター) 出発点:239人(H24～H26平均) ②技術研修の受講者数(県立紙産業技術センター) 出発点:239人(H24～H26平均)	①197人(H28) ↓ 年平均300人 累計1,200人 (H28～31) ②120人(H28) ↓ 年平均300人 累計1,200人 (H28～31)	機械・金属・電子、化学、食品加工企業等に対する技術人材の育成 県工業技術センター： ・専門的技術研修の実施 ・特別技術支援員の配置 ・技術指導アドバイザーの派遣 県立紙産業技術センター：アイデア～事業化プラン～研究開発～事業化までを一貫して推進できる中核人材を育成				
【商49】 ◆産業界のニーズに応じた人材の育成(高等技術学校)	【高等技術学校・施設内訓練】 ・人手不足分野である「ものづくり分野」に人材を輩出していくため、高知校において製造系、中村校において建築系の訓練を実施する ・各訓練科の入校生を確保し、それぞれの職業に必要な基礎的技能・知識を習得させた人材を育成し、就職につなげる	①高等技術学校の入学選考応募率 出発点:84.8%(H27) ②高等技術学校の中途退校率(自己都合) 出発点:6.5%(H27) ③高等技術学校の就職率 出発点:97.0%(H27)	①84.8% (H27実績) ※H18-27平均応募率:104% ↓ 120% ②6.5% (H27実績) ※H18-27平均退校率:21.5% ↓ 10% ③97.0% (H27実績) ↓ 100%	高等技術学校における学卒者訓練の実施 高等技術学校：産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識の習得等のための訓練を実施し、地域産業を担う人材を育成・輩出 高等技術学校の機能強化 高等技術学校： ・企業ニーズに沿った技術の取得ができる訓練カリキュラムへの変更 ・パンフレット、ホームページ内容の充実や、学校訪問の強化等による広報活動の実施 ・訓練に必要な機器等の計画的な更新 支援体制等の強化 高等技術学校(高知校)： ・自己都合退校防止のための生活相談員の配置日数等の増による相談体制の強化 ・訓練生の就職率向上等のための就職コーディネーターの配置期間の増による支援体制の強化				
	【高等技術学校・在職者訓練】 産業界や企業のニーズに合った企業 在職者向けの訓練を実施することで、 企業在職者にとって必要な資格取得や スキルアップを目指す	高等技術学校の在職者訓練受講者数 出発点:565人 (H24-27累計)	169人 (H28計) ↓ 680人 (H28-31累計)	高等技術学校における在職者訓練の実施 高等技術学校： ・産業界や企業のニーズにあった「レディメイド型研修」、「オーダーメイド型研修」の設定 ・企業在職者に必要な資格の取得や、スキルアップを目指した訓練の実施				
	【高等技術学校・委託訓練】 離転職者等が、再就職に必要な技能 及び知識を習得するために、地域の実 情に応じた職業訓練を実施し、早期就職 につなげる	高等技術学校が実施する委託訓練受講者の就職率 出発点:83.10%(H27)	83.1% (H27実績) ※H22-26平均就職率:76% ↓ 80%	民間教育訓練施設を活用した離転職者訓練の実施 高等技術学校： ・企業ニーズに応じたビジネスマナー等の基礎的訓練や資格取得を目指した訓練の実施 ・求職者等のニーズにあったパソコンスキル習得のための基礎的訓練の実施 ・介護福祉士養成コースを含む、雇用吸収率の高い介護系訓練の実施 ・企業実習を併用したより実践的な訓練の実施				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	5 産業人材の育成・確保
取組方針	5 生産性の向上に資する人材の育成・確保

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商50】 ◆新規高卒者の離職防止(H29新規)	・新規高卒者の離職防止のため、入社前後の不安の解消や社会人としての自覚と責任感を養成する県内企業就職内定者及び新入社員向けセミナーの実施、また、新卒者採用企業を対象とした人材育成・社員の定着支援のための職場環境改善等セミナーを実施する。	新規高卒者の1年目の離職率 出発点:22.1%	22.1% ↓ 20.1% (全国並みにする)					
【商51】 ◆従業員の定着による企業の生産性の向上(H29新規)	・これまでワークライフバランスを推進するため、子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を認証、支援してきた。この認証制度を、平成29年度からは、介護等の認証要件を追加するなどし、働き方改革を推進するためのツールとして、人材確保に向けた企業の意識改革に取り組む	次世代支援認証企業数 出発点:148社(H27)	次世代育成認証企業 172社(H28) ↓ 次世代育成認証企業 200社(H31)					

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商001】 ◆企業間の連携強化・ビジネスマッチングの促進	コンテンツビジネス起業研究会の会員同士の更なる交流や協業を促進するため、研究会におけるコンテンツ分野の先進的な取組事例紹介から実技研修に至るまでの様々なメニュー提供や会員への情報共有を行い協業を促進するとともに、企業、団体等の発注ニーズを掘り起こし、会員とのマッチングに繋げる	情報交換会参加事業者数	73事業者(H24～H27累計) ↓ 100事業者(H28～H31累計)	企業間取引・協業の促進 県まんが・コンテンツ課： ・コンテンツビジネス起業研究会における情報交換会や勉強会の開催、企業や団体等の発注ニーズの掘り起こしにより企業間取引・協業を促進				
【商002】 ◆コンテンツビジネス事業化支援	事業化の可能性が高い企画案を掘り起こし、ビジネスに繋げるため、事業計画策定や開発、販路開拓、融資等に関する専門家や金融機関への個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成する	個別相談会参加事業者数	42事業者(H24～H27累計) ↓ 60事業者(H28～H31累計)	コンテンツビジネス事業化支援 県まんが・コンテンツ課：コンテンツビジネス起業研究会による事業計画策定から開発、販路開拓、広報支援までの経費助成を含む「まるごと支援」を実施				
【商003】 ◆販路拡大支援(H29拡充)	比較的小規模なコンテンツ関連企業にとって重荷となっている見本市出展に係る負担を軽減し、販路開拓に繋げるため、首都圏で開催されるコンテンツ関連の見本市において高知県としてブースを借上げ、出展するコンテンツビジネス起業研究会会員を公募する	見本市出展公募対象事業者数 出発点：28事業者(H27)	36事業者(H28) ↓ 40事業者	販路拡大支援 県まんが・コンテンツ課：首都圏見本市等への出展支援				
【商004】 ◆コンテンツ関連企業の立地促進	立地有望企業を効率的に掘り起こし、立地に繋げるため、これまで培ったネットワークや立地意向アンケート調査により、企業情報・ニーズを把握し、コンテンツ関連企業立地助成制度や、立地に当たっての人材確保・育成支援、立地後の企業間の連携等を一連の支援パッケージとしてPRする	訪問事業者延べ件数	41件(H27) ↓ 150件	コンテンツ関連企業の立地促進 県まんが・コンテンツ課： ・アンケート調査等により企業情報・ニーズを把握 ・立地有望企業を訪問				
【商005】 ◆海外への情報発信	コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れ、文化、まんが等の本県の魅力を国内及び世界に向けて発信するため、国内外向けPR番組を制作し、放送する	国内外向けPR番組番組放送回数	— ↓ 3回(H28)	海外への情報発信 県文化推進課： ・国内向けBS番組の制作・放送 ・BS番組を再編集・翻訳し海外でも放送				

<p>【再掲】 【起05】 ◆ビジネスプランコンテストの開催 (H29拡充)</p>	<p>県内に新しいビジネスが起り続ける環境を整え、起業や新たな事業展開の取組を促進するために、ビジネスプランコンテストを開催する。 また、入賞プラン等に対して、磨き上げのプログラムの提供、補助事業の活用等によるプランの事業化をサポートする。</p>	<p>ビジネスプランコンテストへの応募件数 出発点: 15件 (H27)</p>	<p>15件 (H27) ↓ 60件</p>	<p>ビジネスプランコンテストの開催</p> <p>連携協定企業 : ビジネスプランコンテストの共催、審査員のフォロー 県産学官民連携センター : 全体調整、ビジネスプランコンテストの運営</p> <p>入賞プラン等の事業化に向けた支援</p> <p>県産学官民連携センター : 全体調整、入賞したビジネスプラン等の事業化に向けたフォロー</p>
<p>【商006】 ◆会社説明会の開催支援</p>	<p>よりスムーズな採用に繋げるため、企業の雇用機会に応じた会社説明会の開催を支援する</p>	<p>企業の雇用機会に応じた会社説明会の開催回数</p>	<p>— ↓ 3回</p>	<p>会社説明会の開催支援</p> <p>県まなが・コンテンツ課 : 企業の雇用機会に応じた会社説明会の開催を支援</p>
<p>【商007】 ◆アプリ開発人材育成講座(土佐MBA)の開催(H29拡充)</p>	<p>企業の即戦力となる技術者を育成するため、基礎技術編(エラーニング、集合講座)及び実際にアプリケーションを企画・開発する応用編で構成する技術者育成講座を土佐MBAで開催する</p>	<p>アプリ開発人材育成講座開催回数 出発点: — (H27)</p>	<p>15回 (H28) ↓ 15回</p>	<p>アプリ開発人材育成講座(土佐MBA)の開催</p> <p>県まなが・コンテンツ課 : アプリ開発人材育成講座(土佐MBA)の開催</p>
<p>【商008】 ◆クリエイター等向けセミナー(土佐MBA)の開催</p>	<p>県内クリエイター及び事業者の意識を啓発し、引いてはアプリ開発分野との産学連携に繋げるため、首都圏等で活躍するクリエイターやコンテンツプロデューサーを招聘し、デザイン分野等のセミナーを土佐MBAで開催する</p>	<p>クリエイター等向けセミナー開催回数</p>	<p>10回 (H27) ↓ 15回</p>	<p>クリエイター等向けセミナー(土佐MBA)の開催</p> <p>県まなが・コンテンツ課、産学官民連携センター : クリエイター等向けセミナー(土佐MBA)の開催</p>
<p>【商009】 ◆社外研修費への助成</p>	<p>即戦力となる人材の育成を促進するため、社外研修費(旅費、滞在費含む)への助成</p>	<p>社外研修費への助成件数</p>	<p>1件 (H27) ↓ 4件</p>	<p>社外研修費への助成</p> <p>県まなが・コンテンツ課 : 社外研修費(旅費、滞在費含む)への助成</p>
<p>【商010】 ◆産学情報交換会の開催</p>	<p>教育カリキュラムへ企業ニーズ等を反映するため、産学情報交換会を開催する</p>	<p>産学情報交換会開催回数</p>	<p>2回 (H27) ↓ 3回</p>	<p>産学情報交換会の開催</p> <p>県まなが・コンテンツ課 : 産学情報交換会の開催、高等教育機関及びコンテンツ関連企業間の調整</p>
<p>【商〇】 ◆首都圏高知ITネットワークの構築(H29新規)</p>	<p>交流会やアイデアソン、県内フィールドワーク等を通じて首都圏在住の高知に縁のあるIT人材・企業とのネットワークを構築する。</p>	<p>ネットワーク登録者数 出発点: — (H29)</p>	<p>— (H29) ↓ 200人</p>	<p>首都圏高知ITネットワークの構築</p> <p>県まなが・コンテンツ課: 首都圏高知ITネットワークの構築</p>